

経済グローバルガバナンスと水平・垂直統合経済モデル
—国家・地域・企業・人間像に対する認知的アプローチ

東京国際大学
門田 清

はじめに

本稿は、近年の研究に基づき、これまでの貿易論、海外直接投資論での理論的蓄積を踏まえ、産業内貿易でも風土的構造的要因が国際分業、延いてはグローバル分業の根拠として存在しているとの認識の下、転換期を経て、持続可能なグローバル社会経済に向け様々な基本的事象を包括する、一貫性を持った理論的枠組みの提示を目的としている。また、グローバル社会経済を社会的イノベーション生産システムと捉え、経済ガバナンスの観点から、近代組織論や貿易論、海外直接投資理論からの知見を折衷した人間を基礎に据えた社会的イノベーション生産活動として現在の南北間に跨る国際経済を概観するとともに、統合から分解に向けた段階的、連続的な活動の中に、一定のアーキテクチャーを有した国家像、地域像、企業像、人間像による水平的な静的、動的な分業論を提示するものである¹。

国際的に存在する収穫逓増経済では、見えない構造としての風土、延いてはアーキテクチャーに基づくリカード的な分業が行われているが、グローバル化も進み人間の安全保障を中心に据えた考え方も必要である。成熟化時代の細密化における一連の分解過程は人間を主体に担われている。これもリカード的な分業に基づくが、漸次的、連続的に進められる細密化過程を連鎖的に主体間で支えている状況を見ると、認知要素を仮定しヘクシャー＝オリーニ定理を援用する方が望ましいと思われる。またこれは、R.W.Jonesによる多数財、多数国下での貿易における考え方とも共通するものである²。さらに、企業、人間による開放的で自由な経済活動を基本としつつも、国家そして地域は組織ではなく企業や人間に対し影響する存在として、個々の棲み分け分業に基づく制度構造の影響を考えなくてはならない。そしてそこでの相対的な分業に対して企業や人間による絶対的な基準も考える必要が出てくるだろう。

先進国間延いては各国企業間では、タイムラグを伴って転換期を迎えてきた。そこではガバナンス形態のシフトも進めつつ、持続可能な成長に向けた新しい比較優位の創出が進められている。本稿では、最後の章でこれらを踏まえ持続可能な水平統合経済モデルを考え、従来の垂直統合経済モデルと総合して持続可能な経済社会モデル³を提示している。これは共通の社会的ビジョンの下に政策を展開し、持続可能な成長に向けPPMに準えられる関係にある現在の先進国と新興国との関係を総合的に説明するものでもある。また、単一市場生産基地モデルとして地域経済圏等にも適用できる。本稿を通して、複雑化している国際経済社会に通底する理論的枠組みを提示し、その理解に資することができればと考えている。

1. グローバル経済社会システムと文化

1.1. 成熟時代におけるグローバル経済社会システム

現在の国際社会は、成熟化しある種の平和を実現したことにより、グローバルにビジョンを共有し、集団的観点から協働により問題解決を進めていく必要がある。ここでは、グローバル社会経済で各行為主体が共通に抱く長期社会経済ビジョン⁴を仮定し、国家、地域、企業、人間がその実現に向けて棲み分け的に分業する世界を仮定する。グローバル社会は、目的が明瞭な企業を中心とした世界（ヒエラルキー・システム）から、目的の不明瞭な人間を中心とした世界（ヘテラルキー・システム）へと転換している⁵。転換期を経て、前者の延長上に新興経済によるキャッチアップが急速に進み、グローバル経済の成長が牽引される構図が明確となっているが、先進国ではグローバルな共通市場での集団化とリージョナル・スタンダード化が進む一方で、程度を緩めグローバル化を再スタートさせている。また、個人主義的国を中心に地域都市への分権化も進み、イノベーションにおける主体化も進められている。他方、新興国では先進国からのグローバル・スタンダード⁶が移植される中、自らその創出に関わりながらリージョナルな共通市場が展望されている。合衆国化を進めるグローバル社会経済において、東アジア地域でも20世紀後半の欧州社会に符合する形で地域経済圏が顕在化しつつある。

グローバル社会経済は、市場を通して社会的イノベーション生産システムを機能させ、持続可能に成長することが仮定される⁷。そして当システムを社会性と個人主義度（個人主義的認知要素(INF)と集団主義的認知要素(COF)の二つの認知要素により表現）を用いて三次元的に表現し、これを上から見たときの平面図を経済社会システムとして把握する。社会経済システムは国家や地域、企業、人間の間で共通し個々に同様のシステムを持つが、人間を基礎に、企業、地域、国家、グローバル社会経済が入籠的にシステムを形成すると考える⁸。図1はグローバル・レベルの社会的イノベーション生産システムを表している。そして、ヘテラルキー・システムを特徴とする個人主義的国家（例えば北欧諸国）とヒエラルキー・システムを特徴とする個人主義的国家（例えばアメリカ）は社会性の度合いは異なっても個人主義度は同じと仮定し、前者は2次元平面の経済社会システムの起点としてのみ考える。エリック・ボムズボーム(2013)は20世紀の戦間期を破断の時代としているが、転換期を経た現在も破断の時代にあると考えられる。また、人間が基礎に据えられるが、協働により問題解決の進むグローバル経済社会では企業を「ゲームの均衡結果に導かれる主要なプレーヤー」⁹として、ワルラス的完全競争の連続的に展開される世界を想定する。1事業体も含め企業を事業体の集合体、また事業体は1人間の場合も含め人間の集合体として考える¹⁰。

1.2. グローバル社会的イノベーション生産システムと文化

図1のグローバル社会的イノベーション生産システムには、先進国、そしてこれに対しキャッチアップを進める新興国の位置づけを示してある。新興国の場合、経済成長を進める段階にあり、図示されるのは経済成長により実現される各国の展望される姿である。経済成

長においてはこの展望に基づき経済政策が策定されることになる。こうした分離状態は第2次グローバリゼーションを経て明確にされつつあるが、また2020年2月1日には英国が欧州連合から離脱し移行期間に入っており¹¹、リージョナルに複雑にサプライチェーンが構築される中踏み切られた背景には同様のグローバリゼーションに起因する要因も関係していると思われる。

転換期に統治形態のマーケット化により新興諸国に比較優位のシフトする中、国家資本主義が台頭する一方で、社会性と個人主義度の共に高い人間を基礎におく新しい資本主義がグローバル社会経済をリードしている¹²。成熟化し構造化の進んだグローバル社会経済では、新興諸国も含め、グローバルに社会的ビジョンを共有し協働により社会的課題の解決を進める方向にある。ヒエラルキー・システムもヘテラルキー・システムに包含され、こうした転換期を挟んだ循環プロセスは一貫してグローバル社会的イノベーション生産システムによって支えられてきたと考えられるが、ここではその構成要素として、国家、地域、企業、人間が存在し、その個々の主体がまた社会的イノベーションシステムとして入籠的に機能していると考えられる。各主体像は社会性、個人主義、集団主義をそれぞれ特徴とするS型、I型、C型システム（図2）の加重平均的なシステムとして表されるが¹³、国家像、地域像、企業像、人間像の総体として表現されるグローバル社会経済では、国家、地域を基盤的存在として、その市場での各構成主体間での共時的、通時的棲み分け分業を通して持続可能な成長が保たれるのである。その中でより自由な活動の認められる企業や人間の活動では絶対的な要素が多くなるが、そうした絶対優位下での協働も絶対的観点を相対的論理に整合的なものとする事で、分業の利益を極大化させる作用を持つと言える¹⁴。

Model of FreedomはオランダのCulture and Management Consulting (CMC)社によって開発されたビジネスカルチャー可視化のためのフレームワークである¹⁵。グローバル社会的イノベーション生産システムを構成する各国の文化特性は、社会性と個人主義的特性の強さの順にタスク重視型（例として、北欧諸国）、行動重視型（同、英国、米国）、プロセス重視型（同、ドイツ、フランス、中国、インド）、役割重視型（同、日本、中国北部、タイ、インドネシア）カルチャーに分類されると考えられる。タスク重視型カルチャーではヘテラルキー・システムを通してヒエラルキー・システムが導出される。他方、行動重視型カルチャーでは「個人による権利主張」「達成型権威重視」とともに「コミュニティにおける強い義務感」が特徴とされその典型が米国とされており、これは相対的に高い不確実性の下でヒエラルキー・システムと個人主義の同居する状況を示していると言える。そして、プロセス重視型カルチャーでは、プロダクトにおいて一定の成果を期待できることを意味し、この両カルチャーで国際社会の基軸が形成されている。成熟化したグローバル社会経済では総体的に不確実性は低減している。そうした中で、各国はそれぞれの立場で共時的に比較優位にあるプロダクトを創造しつつ、国家間で通時的に作り込みを行う必要がある。プロセス重視型カルチャーの延長上に位置する集団主義的特徴にある日本もその枠組みの例外ではなく、プロセス・イノベーションと併せ、プロダクト・イノベーションをボトムアップ的

に創発する方向に進めている。図 3 には、MoF を使い、グローバル社会的イノベーション生産システムを担う国家間の通時的分業関係を示している。

1.3. 見えない構造としての風土と生産・消費

ここでは上記の文化的視点を踏まえ、見えない構造としての風土と社会的イノベーション生産システムでの棲み分け分業との関係について考えてみたい。基本的には、各国の国民性に依拠した国家間棲み分け分業に基づき、個々の制度的環境に強化される形で各国文化特性が構築されると想定される。そして、供給面での国際分業が重視されるのと同時に、完全競争を仮定するうえで需要面ではグローバル市場が想定されている。すなわち、グローバル市場での国際的棲み分け分業が想定されているのである。しかし、需要面については第一義的には国際的棲み分け分業を規定するといった意味において重要であり、まずはこの点について考えてみることにしたい。

図 4 には創造性と論理性、統合性と分解性の 2 軸により各国の消費者像を表し、社会的機能の創出、作り込みによる分解化の過程を生産・消費線として描いてある¹⁶。消費者像は消費フロンティアとして表すが、面積を一定として原点に凹型の曲線で示される。異なる消費者像間で、創造性、統合性の高いものから論理性、分解性の高いものへと社会的機能の作り込みを伴いながら順次生産、消費されるイメージとなる。そして、各国の制度構造に支えられたグローバル市場での棲み分け分業における生産点、消費点の軌跡（生産・消費曲線）は、国際的に原点に対して凸型の曲線を描くものとし、各国の主体がこの曲線を棲み分け的に下支える状況を仮定しておく。各国の生産・消費曲線は各国の個人主義度に規定される面もあると考えられるが、企業のグローバル化も進んでいる現在、本稿ではグローバル市場での国際分業を対象とし、国内のみの生産・消費展開は捨象するものとする。

他方、分解化を通じた社会的機能の作り込みでは、認知特性的に多様な消費者像の存在が需要の細密化弾力性¹⁷の源泉となり、これをまた認知特性の異なる生産者によって棲み分け的に支えている。持続可能な成長において、生産者側は社会的機能に関わらず常に安定して作り込み過程全体を支えなくてはならない。各国の制度環境に規定され正規分布的に多様に存在する生産者が¹⁸、国家像、制度環境がまた多様に存在する中で、国内的にも国際的にも連続的な細密化過程を連鎖的に支援できる構造が自由な活動の中で与えられる状況を想定する。

以上を踏まえ、次章以降、競争環境での風土構造に基づく棲み分け分業について理論を展開し、グローバル経済社会平面における共時的国際分業と通時的国際分業について考えてみたい。ここで、共時的分業とは、市場における収穫逓増過程での共時的、補完的棲み分け分業を意味し、国際分業であれば不確実性回避傾向に基づき各国市場間で共時的に行われる分業を意味している。また通時的分業とは、収穫逓増過程での共時的分業を起点としリレー的に進められる時系列的分業を意味している。20 世紀後半には、グローバルに共通する課題をこうした国際分業によって解決し、基盤部分でグローバル化が完遂している。新興諸

国ではその延長上にキャッチアップを進め、中国を基点に通時的国際分業が展開される一方、先進諸国では、個々の不確実性回避傾向に基づき、共時的国際分業と通時的国際分業が複層的に展開され持続可能な成長が模索されている。

供給側の生産要素としては労働のみを仮定するが、その意思決定、活動を規定する要素として二つの認知要素を仮定する¹⁹。国家の安全保障から人間の安全保障への流れを踏まえ、ワルラス的完全競争を前提に、国際分業に基づきながらもグローバルな人間間の棲み分け分業モデルを提示し、そこから漸次的に現実世界にアプローチしていく。

2. グローバル経済社会システムと多サービス・モデル

2.1. 二つの組織体系と知識取引の統治形態

市場と企業の利用可能な組織体系として、価格システムとヒエラルキー・システムとがある²⁰。まず価格システムであるが、その特性として、以下の点を指摘できる。①情報は分有され、価格が個々人のニーズや欲求に関する情報を全メンバーに伝達する役目を果たし、個人的にも社会的にも効用は最大化される。②価格が協働による利益の分配面でのルールとなる。完全競争市場では、外生的な分配の法則により駆け引きは回避されプライス・テイカーとなる。③エージェントの行動は完全に計測され価格に反映されるとともに、限界生産物価値と要素投入量とを乗じただけの報酬が与えられる。他方、情報の集権管理と行動的制約によるヒエラルキー・システムについては、その特性として次の点を指摘できる。①個人の有する全ての情報は中央に統合されて計画が策定され、適財適所による分業に基づき中央での計画が遂行される。そこでの分配ルールは中央で公正に決定されたシャドー価格に委ねられる。②個々人の労働時間や労力といった資源配分に関わる意思決定は中央に委ねられ、個々人は社会的慣習によって定められた制約の中で指示通りに行動することに合意する。③個々人の限定合理性に対し、集権的で最適な意思決定という点において、価格システム同様、効率的なシステムである。

この両システム間では、不確実性の低下に合わせてヒエラルキー・システムから価格システムへと重心がシフトしていくことになる。ここでは、これをヒエラルキー・ベクトルと価格ベクトルの二つのベクトルの組み合わせによって表現することとする(図5)。細密化過程では、ヒエラルキー・ベクトルが価格ベクトルに代替されていくことになるが、ヒエラルキー・ベクトルが長い程、社会性、女性らしさが求められる一方、価格ベクトルが拡大するのに伴い、集団における互酬的關係によってまた別の女性らしさが醸成されていくことになる。現在、国際社会は転換期を経て平和で成熟化した段階に入り、グローバル化により集団社会の基盤が形づくられ、これを土台とした新たな国際的課題の解決が進められつつある。

そうした中、ヒエラルキー・ベクトルへの偏りは普遍主義、価格ベクトルへの偏りは個別主義を志向する傾向がある。これに関する理論展開は次章で扱うが、開放的な社会では戦略

的行動に対するルールはシンプルなものとなる一方、クローズドな社会では個別主義的に複雑なルールが運用される傾向がある。また、企業レベルでも、グローバル企業のグローバル本社はリスクとリターンの観点から普遍主義的となるが、ローカル法人は個別主義的意思決定を志向する傾向にある。特にクローズドな社会のローカル法人の個別主義は強く、競争優位性の構築において成熟化した状況もネガティブには作用しない²¹。

社会的機能確立の過程では、その不確実性の度合いによって知識取引の統治形態も異なる（図 6）。知識の複雑性が低くシンプルなものであれば、記号化可能性、教授可能性は高く、逆に知識の複雑性が高く個別性が尊重される場合には、記号化可能性、教授可能性は低くなる²²。したがって、前者ではヒエラルキー型統治形態が志向される中で、製品アーキテクチャーはモジュラー型の傾向を示すのに対し、後者では市場型統治形態に向けてインテグラル型製品アーキテクチャーを示すことになる（図 7）。また、各国企業の競争優位性の構築はそれぞれの母国でなされることが重要であり、その過程でバリューチェーンが形成され、その延長上にバリューチェーンの国際展開が進展することになる。工程間国際分業が進められ垂直的製品差別化国際分業が進められる中、商品企画、研究開発、素材生産、部品生産、加工・組立、物流、営業・販売、アフターサービスの間でのグローバルな配置が進み、新スマイルカーブ（左右対称なものを左側だけで表現）（図 8）と呼べる現象が進行している²³。

OECD の定義に示唆されるように、多国籍企業とは付加価値連鎖を成す複数企業の集合体とされる。そして、その統治形態は統合化の進展に合わせ市場型化している²⁴。また、そのサーバー&クライアント的海外展開もグローバルなものからリージョナルなものへと姿を変え、グローバルな基盤に支えられた多元的様相を強めている。

2.2. 多サービス・モデルを支える仮定

本節では、2 国間での多サービス・モデルを考えていく。多サービス・モデルとするのは、人間の安全保障に重心シフトの進む世界での人間間のグローバル棲み分け分業を基本としているが、現実世界ではなお国家間での棲み分け分業が基盤にあり、その要素賦存状況や制度的影響の下で分業が成り立っているからである。セミ・グローバリゼーションの時代を念頭に置き、人間間の棲み分け分業モデルについて論じつつ、国際的な意味を考えていくこととしたい。

そのための準備として、ヘクシャー=オリーン定理に基づき、人間間と併せ地域間、企業間の分業論にも援用できる、国家レベルの分業論の仮定を明らかにしておく。地域が主体化しているが、ここでは地域は国家に準ずるものとする。そこで、個人主義国である I 国はモジュラー型サービス（機能）に、集団主義国である II 国は統合型サービスに比較優位を持つ状況を想定する。また要素賦存比率の制度的影響については次章で扱い、ここではその影響は考えないこととする。したがって、文化的価値観の正規分布的特徴や普遍主義、個別主義については、次章で述べることになる。以上を踏まえ、次の仮定をおいておきたい。

- ① I 国と II 国の 2 国が存在し、モジュラー型サービスとインテグラル型サービスの 2 サービスが INF（個人主義的認知要素）と COF（集団主義的認知要素）の 2 要素を用いて生産される²⁵。
- ② 労働生産性は両国で同一かつ一定、両認知要素の限界生産力も同一かつ一定とし、各認知要素の限界生産力価値と投入量の積の和で示される実質賃金（ドル建て）も両国で同一とする。また、要素集約度はヒエラルキー・ベクトルと価格ベクトルの組み合わせによって表現し得る。
- ③ 歴史的背景の下、国民性と教育制度等に基づき、I 国は INF 豊富国（個人主義国）、II 国は COF 豊富国（集団主義国）の特徴を持つ。モジュラー型サービスは INF 集約的、インテグラル型サービスは COF 集約的であり、I 国はモジュラー型サービス、II 国はインテグラル型サービスの生産に比較優位を持つ。また両国の認知要素賦存比率の相異は認知特性の異なる労働の賦存状況の相異に拠る。
- ④ マーシャル的外部経済下でワルラス的完全競争の維持される世界を想定する。統合段階から分解段階まで細密化の生じる範囲内では、各国の要素賦存比率を挟み、これに一致した要素賦存比率を持つ人間を最大多数として一定の割合で低減する多様な人間により生産が担われる。また認知要素量も同様のパターンで変化し需給は常に均衡しているものとする。
- ⑤ 両国間で需要条件は異なり、各国の消費者はその国に豊富に賦存する認知要素を集約的に用いるサービスに対する選好が強い²⁶。棲み分け分業的に対応するグローバル市場のセグメントにおける社会的無差別曲線は相似拡大的な特徴を持つ。また、各国の認知要素賦存比率を境として比較優位化と比較劣位化のプロセスが連動して示される。

本稿では、規模に関する収穫逓増の作用は特に考慮されない²⁷。労働のみを生産要素とした二つの認知要素による生産性一定の状況を考え、規模の経済性は外部要因として扱われる。マーシャル的外部経済は、その意味で完全競争の仮定と共存できるのであり、このときの外部経済が国家全体に一律にもたらされるのであれば、比較優位には影響を及ぼさないと考えられる²⁸。また国家間等の主体間では認知要素の限界生産力のみが問題とされ、賃金率や為替レート（調整過程でこれらの変動はあっても）の影響も無い。

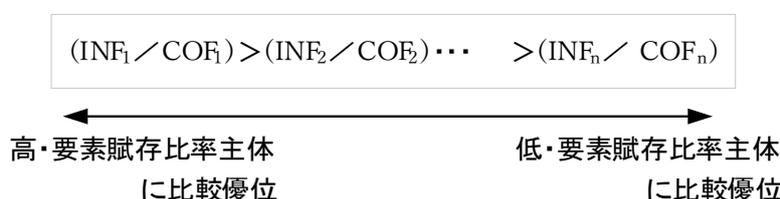
各国の要素賦存比率が国家像を形成している。そしてこの国家像を反映する形で、入籠的に地域像、企業像、人間像が形成される。また本章で示すように、各主体像は一人間像レベルに集約して表現することが可能である。認知要素は直接的には市場取引されず労働を通して間接的に取引されるが、各国の労働市場も完全競争状態で両国間で労働賃金が同一の仮定の下、認知要素の需給均衡において認知要素価格比率は 1 となる。国際社会での長期経済均衡下での棲み分けモデルであるが、そこに多様な主体を考えたとき、目標の階層構造に合わせ、国家>地域>企業>人間の間で活動期間に長短の違いが存在する。そして、企業、

人間が自由に活動できる世界で²⁹、認知要素賦存比率に基づく制度構造を固定的技術条件とする国家間、地域間の2主体間では、サービスの要素集約度の低下に合わせ、認知要素賦存ベクトルの組み合わせを変化させつつ、漸次的に比較劣位化、比較優位化の過程を辿ることになる(4.3節参照)。また企業レベルの2主体間でも人間に対して同様の説明が可能である。またこの過程は各国内では新規比較優位と比較劣位との間の不完全特化を表すものでもある。新規比較優位が顕在化し完全特化するまで、認知要素賦存ベクトルを分配する形で不完全特化域が形成される。さらに、グローバル市場の社会的無差別曲線については、その生産を担う国の認知要素賦存比率に等しい認知要素集約度のサービスに最大の選好を示し原点に対して凸型の形状をしていると仮定する。

2.3. 多サービス・モデルと世界予算線

次に、国家間での多サービス・モデルを展開するに当たって、その基本となる人間を主体としたグローバルな棲み分け分業モデルを明らかにしておく。

ここで、多サービス・モデルにおける国家間の比較優位の方向性は次のようになる。



また、グローバル分業における人間間での連続的完全特化では次の式が成立する。

$$(P_i / P_i^*) = (P_{j_1} / P_{j_1}^*) = (P_{j_2} / P_{j_2}^*) = \cdots = (P_{j_n} / P_{j_n}^*)$$

P_i : サービス i (旧来) の価格 n : サービス j の完全に差別化のなされた回

P_{jk} : サービス j (新規) の k 番目の差別化 * は世界価格を表す

サービスの価格

ここでは、人間レベルの各認知要素賦存比率下での連続的完全特化によるサービス生産の細密化過程を想定しており、各認知要素集約度下での世界価格で測ったサービス価格は常に一定値をとる。細密化の過程では、認知要素の需給は常に均衡しており、多様な人間による生産活動が要素価格比率の上昇を吸収し、要素価格比率は常に一定かつ不変となる。また、基本的経済モデルでは、労働生産性は一定、両認知要素の限界生産力は同一かつ一定であり認知要素価格比率も1となる状況を想定している。これはまた、現在、グローバル化によって国際社会が完全競争に近い状態にあるとすれば、現在の破断の時代の特徴を表しているのかもしれない。20世紀後半の世界市場の成熟期には先進国間での賃金水準の同一化も観察されている³⁰。ここではさらに、各人間の生産するサービス価格(労働賃金率)、サービスの世界価格も常に一定として議論を進めていく。

為替レートも加味し、各国の世界予算線は次の式で与えられる。

$$INF = -(fc/fi)COF + W/fi$$

ここで、 $W_I e_I = W_{II} e_{II} = W$ 、 e_I 、 e_{II} はそれぞれI国、II国のドル建て為替レート、 W_I 、 W_{II} はそれぞれI国、II国の賃金率、そして W は世界共通のドル建て賃金率を表している。また INF 、 COF はそれぞれ個人主義的認知要素、集団主義的認知要素の投入量を表し、 f_i 、 f_c はそれぞれ個人主義的認知要素価格(= $W \cdot MPC_i$: INF の限界生産力価値)、集団主義的認知要素価格(= $W \cdot MPC_c$: COF の限界生産力価値)を表している。

ここで認知要素を、企業、あるいは人間の置かれている文化・慣行・法律・社会／経済制度等、人工的な環境で、客観的な価格システム(COF 集約的工工程)、及び主観的なヒエラルキー・システム(INF 集約的工工程)を一定の技術的条件下で支援する要素であると考えたとき、多サービス生産過程は、ヒエラルキー・システムから価格システムへの漸次的移行として把握できる。 $H=O$ 定理に基づけば、両国ではその国に豊富に賦存する生産要素を集約的に用いるサービスの生産に特化することになるが、またそれぞれの国で供給量の多い生産要素の需要量は多く、供給量の少ない生産要素に対する需要量は少ない。制度構造に支えられた固定的技術条件下、二国間で漸次的に生産がシフトするのであるが、グローバルに常に需要に見合った供給が与えられ、両認知要素価格一定の条件下で世界予算線の傾き-1($f_i=f_c$)が仮定されるのである。

21世紀の国際社会は成熟した状況から始まっている。ここまで述べてきたことは、主に供給側からグローバル市場での国際的棲み分けを説明するものであるが、ある意味、現在の破断の時代を象徴しているのかもしれない。また、時間軸を含め、このモデルに一つずつ現実世界の側面を取り込んでいくことで、理論的均衡状態を通して現状の理解に資することができると思われる。次章では、各国の認知要素賦存比率の相異のもたらす制度的影響について検討してみたい。

3. 水平統合経済モデルと生産分岐点

3.1. 等産出量曲線と絶対優位性

ここまで個人主義度を軸に各国の固定的生産要素賦存状況下での国際分業について、ヘクシャー＝オリーン定理を援用して述べてきた。そこでは制度的影響はひとまずおき、人間、企業レベルの完全特化を通じたグローバル分業を基本として、国家はその活動を下支える枠組みとして国際分業に従事する存在であった。そしてそこにおける国家間での生産の転換については先述した通りであるが、現実世界における国家は単に要素賦存に基づき枠組み的に漸次的生産シフトを調整する存在ではなく、制度構造を通して企業や人間の活動に対してもっと大きな影響力を持つと考えられる。そこで次には、各国の要素賦存比率の下、制度構造が人間や企業活動の効率性に影響する状況を想定し、等産出量曲線を導入して、国家間の生産性の相異に基づく国際分業について説明したい。また地域への分権化も進み、国内のみならず国際的にも地域間分業が重要性を高めているが、制度的には国家に従属する

ものと考え、国家を中心に論ずることとする。ここで等産出量曲線とは、企業間及び人間間において、その母国の要素賦存比率の下で同一単位の生産を可能とする認知要素の全ての組み合わせを連続的に表した曲線である。主体間での生産が効率的に行われている場合には、世界予算線上での生産が維持されることになるが、制度的な影響により主体間での効率的な生産が維持されない場合には、世界予算線を離れ原点からの乖離が顕在化する。人間や企業が細密化過程に空白ができない程多様に稠密に存在し、完全特化により主体間で連続的に生産が継続されるのであれば、その限りにおいて効率性は保たれているように思われる。しかし、各国で制度が構造化されている状況では、これを基盤として活動する企業や人間はその統治形態がその国の文化、制度特性から離れている程、制度的にマイナスの影響を受け生産は非効率となると考えられる。

各国の等産出量曲線は、完全競争下での企業や人間の等産出量曲線の包絡線として表現される。任意主体の要素賦存比率を考えたとき、それはまたその主体の比較優位にある要素集約度を表し、この要素集約度のサービスを生産するときに最も効率的となる。そして、国家の比較優位を考えたとき、その要素集約度のない要素賦存比率を持った企業や人間は、より個人主義的あるいはより集団主義的な統治形態を採る主体程、制度基盤によって十分には支援されず、少なからず非効率的な生産を余儀なくされることになる。また、国家の要素賦存比率に一致しない要素賦存比率にある企業や人間の場合、競争環境の中で最も効率的な生産とみなされるのは、等産出量曲線の包絡線上においてである。したがって、各主体が比較優位にある生産に従事できるのは、国家の要素賦存比率に等しい要素賦存状態にある場合のみとなる。また、企業レベルでも、その認知要素賦存比率下での等産出量曲線を人間の等産出量曲線の包絡線として同様に考えることができよう。

比較劣位化における細密化過程での (INF/COF) 低下に伴う非効率性は $MPCc$ の低下に起因すると考えられるが、この場合、 $INF1$ 単位の減少をより多くの COF によって補う必要性が生じ、生産点は世界予算線上から離れることになる。また比較優位化の領域では国家の要素賦存比率からの乖離に伴う $MPCi$ の低下として同様に説明できるだろう。いずれにしても制度構造との適正を消失する方向に統治形態の選択を考えたとき、そこに代替的に投入される認知要素の限界生産力が低下することから非効率性が増幅されるのであり、これも原点に対して凸型の等産出量曲線を説明するものとなる。そして、その国の比較優位にある生産から離れる程、 $MPCc$ あるいは $MPCi$ は低下し、 (fc/fi) の低下または上昇によって等産出量曲線の接線の傾きは緩やかあるいは急なものとなる。

他方、こうした等産出量曲線の下では、各国の要素賦存比率に等しい要素集約度のサービスにおける生産性、そして生産費は両国間で異なるものとなる。また、多サービス・モデルにおいて、比較優位の方向性は前節で示したものと矛盾しないが、生産の転換過程は先ほどのケースとは異なるものとなる。前章では国家間で制度的技術条件が固定されている状況での漸次的な生産の転換を確認した。各国では比較劣位化に対し新規比較優位の確立によって持続可能な成長が実現されていくが、2国間でのその連動関係についても説明している。

しかしまた各国の制度構造の下、非効率な生産も生み出されており、この点についても考慮する必要があると思われる。等産出量曲線の仮定自体、生産関数の相異性を暗に仮定するものであるが、次節は現実世界におけるこうした制度構造からの影響を踏まえ、異なる生産関数下での生産の転換について考えてみたい。

3.2. 国家間生産転換と国際分業

国家間で生産関数が相異なる場合、国家間での生産転換は主体間の等産出量曲線の交点において与えられる。これは地域間でも同様であるが、先述のようにここでも国家レベルで考えていくこととする。図9には、要素賦存比率 l_1 、 l_2 の2国間における $l_1 l_2$ 領域での生産転換の様子が示されている。両国で等産出量曲線の形状が相似的かつ要素賦存比率を境に対称的な形状をしていると仮定すると、前章の漸次的生産転換とは異なり、直線Iで示される要素集約度のときに両国間で他の条件とともに費用も一致し生産が転換される。前章のケースと比べI国側の比較劣位サービス生産の終了は早期化し、II国側は有利な生産条件の下、生産を拡大させていくこととなるが、逆に、生産転換点まではI国側の方が生産が有利であると考えられる。実際の企業や人間は生産費に基づく絶対的な基準によって活動しており、この分岐点を境として生産の有利、不利が明確であれば、特にII国側での比較優位分野での早期優位性確立のための国際的な人財移動や企業間連携がこの領域内で活発化することも考えられる。また l_1' 、 l_2' のように要素賦存比率が近い場合には、非効率性の度合いも小さくなる。

他方、各国の要素賦存比率に等しい要素集約度での生産では、企業、人間間の相対的労働生産性と相対的賃金率は両国で一致している。また、両国の等産出量曲線が相似的かつ対称的な形状であればその交点においても同様のことが言える。各国が生産に従事するのは相対的労働生産性が相対的労働賃金率を上回る場合であることを考えると、 $l_1 l_2$ 領域では、細密化の過程において交点までは個人主義国がサービスを生産し、交点を分岐点として、それ以降のサービス生産を集団主義国が行うこととなる³¹。また、各国に存在する多様な企業や人間の持つ要素賦存比率が生産の分岐点を超える場合には、相手国への移動の可能性も示唆される³²。

各国の等産出量曲線で比較優位の顕在化するのはいずれの要素賦存比率においてであり、相手国の要素賦存比率下でのサービス生産は極めて非効率なものとなる。これは両国間での生産関数の相異性を表しているが、個人主義国では普遍主義的なサービス生産は得意でも、個別主義的なサービス生産では生産性が大幅に低下する。また集団主義国では個別主義的なサービス生産を得意とするが、普遍主義的なサービス生産では生産的に成り得ない。人間及び企業における各国の要素賦存比率から乖離した要素集約度下での生産は、十分な比較優位を発揮し得ず、その乖離幅が大きい程その度合いも大きくなる。逆に国家像と重なる要素賦存比率にある人間や企業であれば十全に比較優位を発揮することができるのである。正規分布的に普遍主義的特性を備えた人間によって支えられる個人主義国ではモジュラー

型サービスの生産に比較優位を持つのに対し、同じく正規分布的に個別主義的特性を備えた人間によって支えられる集団主義国ではインテグラル型サービスの生産に比較優位を持つのである³³。

4. 水平・垂直統合経済と持続可能な成長

4.1. ゲマワットのワールド 3.0

パンガジ・ゲマワットは、市場統合を推進するグローバリゼーション推進派（ワールド 2.0）と市場の規制化を推進するアンチ・グローバリゼーション推進派（ワールド 1.0）の両者によって構成される世界を、持続可能な成長に向けてより幸福度の高い世界を目指すワールド 3.0 の世界、セミ・グローバリゼーションの世界であるとしている³⁴。本稿でも、図 10 に示すように、このワールド 3.0 の世界と同じ世界観を共有し論を進めてきたが、個人主義国を起点に通時的国際分業を通して進むグローバリゼーションはワールド 2.0、転換期を経て新規比較優位創出に向かう過程はワールド 1.0 の世界観に支えられており、段階を踏んだグローバリゼーションにより一層の社会的成熟化を遂げていくことになる。そして、実際にはこの中で共時的国際分業と通時的国際分業が共存する形で展開される。

こうした段階的に進むグローバル化は先進国を中心とした比較優位化、比較劣位化の循環的な過程を起点に進められ、図 11 にはその様子が示してある。そこでは、個人主義国、集団主義国がそれぞれ比較優位にあるモジュラー型サービス、インテグラル型サービスの生産に従事する。いずれもその国の要素賦存比率下での生産で完全特化となるが、また両国とも比較劣位化が始まるのと同時に新しい比較優位の創出が始まり、その国の細密化過程が終焉するのに合わせて新規比較優位サービスの生産が開始されることになる。各国では要素賦存比率下で完全特化となるが、それ以降の新しく完全特化を迎えるまでの領域は不完全特化状態にある不完全特化域となる。そして、グローバルに共有される国際的課題の解決を通じた基盤づくりをグローバル化とすれば、モジュラー型サービスの延長上に展開される通時的生産を通してグローバル化が実現されていくと考えられるし、また現在、リージョナルに共有される課題にまでこれは及んでいる。

水平統合経済モデルは、個人主義度を軸にその相異性に依拠して展開される分業モデルであるが、各主体のグローバル市場での棲み分け分業が表されていても、完全競争の下、国際市場へのサーバー・クライアント型の漸次的適合過程は捨象されている。他方、C.K プラハラードとイブ・ドーズによる適合化圧力と統合化圧力で両軸を構成する I-R フレームワークは、適合化圧力の軸に国内市場から国際市場へのサーバー・クライアント型の展開も含められており、水平統合経済モデルに重ねて補完的に考えることができる。そこでは持続可能な成長により段階的に進められるグローバリゼーションは段階的に進められる統合化過程として表されるが、水平統合経済モデルではこれが統治形態の市場化を伴った循環的な通時的国際分業として表される。

4.2. 企業の統治形態とその転換

転換期を迎え、グローバルにステイクホルダー資本主義への重心シフトが進む中、各国の要素賦存比率の低下も進み、人間の価値規範にも影響が及んでいると思われる。また統治形態を市場寄りにシフトする企業も相次いでおり、図 12 にはその根拠が示されている。説明を簡略化するために、転換期を経て企業 A は統治形態を市場寄りに転換させその国の認知要素賦存比率と同じ要素賦存比率にあり、またその要素賦存比率と同じ要素集約度にあるサービスの生産に従事しているとする。他方、企業 B は従来からの統治形態を維持したままで非効率な生産を余儀なくされているとする。このとき、サービスの要素集約度が 1 を経て以降は企業 A の生産費が相対的に安価となりその開きは漸次的に拡大していき、 θ_2 に達したときには平行線で示した距離だけの費用差が生じることになる。アメリカでは、GE (企業 A) とウェスチングハウス (企業 B) との業績に著しい開きが生じたとされる。20 世紀後半にアメリカを起点にトップダウン的に行われていた意思決定がボトムアップ化により新興諸国のネットワーク組織に委ねられるようになった。またこれに併せて、先進各国でも転換期を経て全般的な統治形態の市場寄りへのシフトが必要とされているのである。

前世紀 70 年代半ばに転換期を迎えたアメリカ、これに 10 年遅れ 20 年遅れで転換期を迎えたドイツや日本の社会では、その転換期を通して創造的環境づくりが進められてきた。日本企業でも近年カンパニー制や持株会社への移行が進められているが、両者のハイブリッド形態による新規比較優位分野、比較劣位化分野それぞれへの対応により、持続可能な成長に向けたガバナンス体制の整備が進められている。グローバル化に合わせ海外企業の M&A も拡大し海外売上比率の上昇も観察されているが³⁵、集団化による集権管理が求められる中、本質的に集団主義的で個別主義的特性を持った日本企業では、米欧企業とはまた異なる対応を求められる部分もあるだろう。また個別主義は日本企業の強みである一方、グローバル本社には普遍主義的観点も求められる。

4.3. 水平・垂直統合経済モデルと持続可能性

図 13 は、垂直方向に個人主義度 (水平統合経済モデル)、水平方向に垂直統合経済モデルを組み合わせ、グローバル社会経済の持続可能な成長をピラミッド型の水平・垂直統合経済モデルとして表わしたものである。水平/垂直統合経済モデルのいずれも 2 国モデルであり、個人主義度 (垂直軸) を軸に水平方向に切ったときの断面として表されるボックスダイアグラムは、各細密化段階における完成サービス及び中間サービスのモデルを表す。そこには、細密化を通じたサプライチェーンの高度化³⁶ と国際展開が示されるが、垂直統合経済モデルでは資本と労働を 2 要素とし、旧来サービス (労働集約的) と新規サービス (モジュラー型、インテグラル型; 資本集約的) が固定された技術的条件の下で生産される。不完全特化域では、新興国の新規サービス生産水準が低いのに対し、先進国では新規サービスの生産水準は相対的に高く完全特化に向け生産が進められる。水平統合経済モデルでの細密化

過程では認知要素集約度を低下させつつ多様な新規サービスが生産されるが、その過程で新規サービスの資本集約度に変化はない（情報技術による労働投入量の低減により資本集約度の上昇が予想されるが、ここでは簡略化のため一定とする）。そして生産を拡大させて完全特化に至ると、賃金資本レンタル比率上昇圧力を抑制する形で資本移動や労働移動と併せ、工程間国際分業、垂直的製品差別化国際分業が生じ、労働集約的工程から順次資本集約度を高めつつ新興国に各工程が移植されていくことになる（図 14）。また、実際には、資本賦存比率の上昇に伴い労働集約的工程が制約となって新規サービスの生産が縮小していく作用があるかもしれないが、PPM に示唆されるように、次期新規サービスとの間で要素配分が調整され、漸次的に次期新規サービス生産に代替されることとなる。垂直軸の細密化過程では認知要素集約度が認知要素賦存比率に一致したときに比較優位が顕在化し完全特化となり次期新規サービス生産への移行が開始される。これはまた資本賦存比率が新規サービスの資本集約度に一致し、比較劣位化が始まる状況と符合しており、次期新規サービス生産が軌道に乗るまでは工程間国際分業が行われ、新興国との間でバリューチェーンが形成されることとなる。次期新規サービス生産が軌道に乗るのは、I 国の場合には新規サービス生産が比較優位の顕在化した II 国に完全に移行された段階であり、またこのときには工程間国際分業も資本集約的中間サービスまで新興国側に完全に移行している。また II 国の場合であれば、さらに集団主義的な新興国との間で認知要素的に固定された技術的条件の下で新興国に生産が完全に移行した段階であり、新興国では新規サービスの資本集約的中間サービスまで完全に移植され、新規サービスに完全特化した状態となっている。また現実世界では、小島理論の純貿易志向型海外直接投資が新興国の生産性を改善する作用を持つが、ここではこの作用は考えない。さらに Helpman による垂直的外国直接投資（田中鮎夢（2015）pp.66-68 参照）に倣い、資本と労働に替え知識労働者と非熟練労働者の 2 要素モデルを考えても同様の展開が可能である。新興国の経済成長の進む中、国家像も資本、知識労働の賦存度合いを高めつつ、先進国と新興国との旧来サービス、新規サービスとの関係は、新しく台頭する新興国を迎え入れながら、中身を変えて繰り返されていくこととなる。

垂直統合経済モデルを転換期を経た現実の世界に当て嵌めて考えると、比較劣位化、比較優位化過程での先進国と新興国の産業政策を PPM に準えて把握することができる³⁷。成熟した国際社会のビジョンは先進国と新興国で共有されている。そうした中、新興国では挑戦分野（新規サービス）の育成も進めつつ金のなる木分野（旧・旧来サービス）から花形分野（旧来サービス）へと重心シフトを進め中心国の罨からの早期脱出を図る一方で、先進国では比較劣位化に合わせ金のなる木分野からの撤退と花形分野の確立を進め新興国市場への展開を進めながら、挑戦分野へと軸足を移していつているのである。また、こうした水平・垂直統合経済モデルは、単一市場生産基地モデルとして、EU や NAFTA を始め ASEAN や RCEP 等の地域経済圏の形成にも適用可能である。東アジアは垂直的な関係の特徴とすることで、完成サービスではなく中間サービスに偏った貿易がなされるが、経済成長により内需の高度化、工程間国際分業の高度化が進み、完成サービス貿易比率の上昇によって欧州化

の進むことが考えられる。その過程ではグローバルな基盤の創造と確立を進めつつ、同時並行的にリージョナル化が進められることになる。

結びに代えて

統合段階から分解段階までの一連の細密化過程において、国家間の棲み分け関係に支えられて多様な主体間での多様なサービス生産が連続的に進められる³⁸。政府間の連携も進み、国際社会における人間を基礎とした企業、人財による自由な活動が促進されている。地域間にも国際社会同様の棲み分け関係が存在し、個人主義国から集団主義国へと分権度を低めながらも個人主義的な地域と集団主義的な地域との棲み分けが進められている。これを土台に企業、人間による自由な活動が進められるのであるが、国際的、国内的棲み分け関係がこれら主体の競争優位の源泉であり、それぞれの母国さらには母地域での作り込みに基づきその個人主義度に合致したグローバル市場に対し海外展開が進められる。本稿で扱ってきたのは、グローバル市場での国際的棲み分けに基づいたグローバル分業である。したがってワルラス的完全競争の下、海外展開もその中に含まれていた。共時的、通時的国際分業下での企業の海外展開自体は完全競争に向けて資本移動論で説明できるものであり、米欧企業では構造化の対応も進み総資産利益率（ROA）は高い。日本企業でも国内市場の縮小傾向の中、米欧企業に追随しグローバル化を進め海外売上比率を上昇させる一方で、今なお多角化企業の総資産利益率は低く、その改善に向けグローバルに横櫛を通した経営が求められている³⁹。また、サービス貿易の自由化を通して、企業のみならず人間においても国際移住が促進されている。労働の限界生産力価値改善に向けた動きは、特に新興国と先進国との間で生じている。

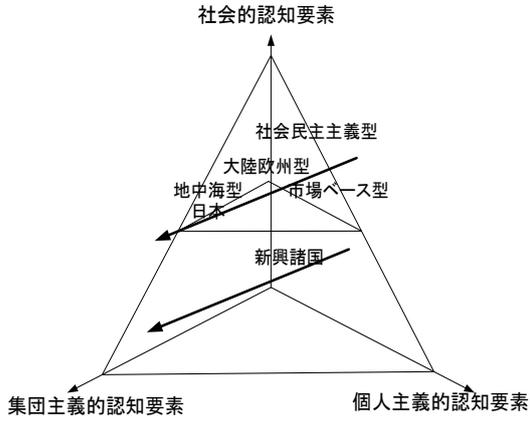
本稿では、多様な国家像、地域像の下、多様な企業像、人間像にある主体が、認知面での比較優位に基づき分業する持続可能な国際社会について論じてきた。認知とは「仮説を立てる」ことであり、仮説の立て方が普遍主義的か個別主義的かを異ならせ、その役割を異ならせる。各主体像は一人間レベルで表現可能であり、企業や地域、国家、世界は認知に基づく人間的体系モデル、心理面を表現したミクロ・モデルの延長上に把握することが可能であろう。今後、各分野の知見を折衷的に取り込み、仮定を組み理論展開できれば、グローバル社会における入籠的特性を備えた社会的イノベーション生産システム・モデル、延いてはAIによる社会システムの構築に資することも考えられる⁴⁰。

水平・垂直統合経済モデルには PPM が反映されている。新興諸国も含め国際社会は現在、共通の社会的ビジョンの下、共通の挑戦分野、花形分野、金のなる木分野を担っている。当モデルは 2 サービス・モデルであるが、花形分野と金のなる木分野、挑戦分野と花形分野において、そうした PPM に基づき、現在の国際社会の分業関係を動的に表現したものである。また、20 世紀と 21 世紀の違いは社会的ビジョンにおける課題の明確性にあるが、水平統合経済モデルでは課題の明確化過程を起点で表現し、共通のモデルを使い両者に解釈が

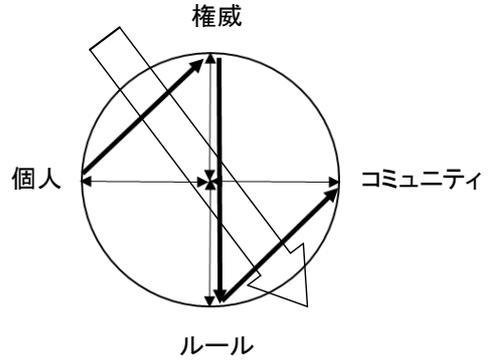
与えられる。20世紀から今日に掛けて、アメリカ、欧州、日本、新興諸国の間でマーケット・ガバナンス化を進めながらグローバル・スタンダードが確立されリージョナル・スタンダードの創発に向かうとともに、程度を下げて新たなグローバル・スタンダードの創発が並行して進められつつある。仮に20世紀にはアメリカが70年頃、欧州が80年頃、日本が90年頃に比較優位を顕在化させたとしたとすれば、アメリカでは80年代にレーガン政権下でプロパテント政策が展開され、欧州でも90年代初めに市場統合とマーストリヒト条約の締結を経て多様性を備えた統合段階へと進んでいる。また日本でも90年代半ばよりプロパテント政策が展開されている⁴¹。そして90年代から2000年代の期間を国際社会の転換期とすれば、新興諸国では先進諸国からの直接投資を受けて、金のなる木分野に当たる低位技術・労働集約的分野において比較優位を顕在化させ、2011年には中国をGDP世界第2位の地位に押し上げている。そして現在、先進国企業との競争の中で花形分野でのポジション改善を図り、挑戦分野の基盤づくりも並行させながら、中心国の罫からの脱出、国際競争力の強化に向けた取り組みを進めている。こうしたダイナミズムはグローバル・スタンダードの確立とその先のリージョナル・スタンダードの確立を先進諸国から新興諸国まで拡大させるものであり、国際的に新規比較優位分野に軸足を移しつつ新たなダイナミズムを発動させるものである。挑戦分野が軌道に乗り花形化するには相応の時間を要するが新興国のキャッチアップも進み、今後30～40年後には破断の時代を乗り越え、国際社会が黄金の時代を迎えていることを期待したい⁴²。

【図表】

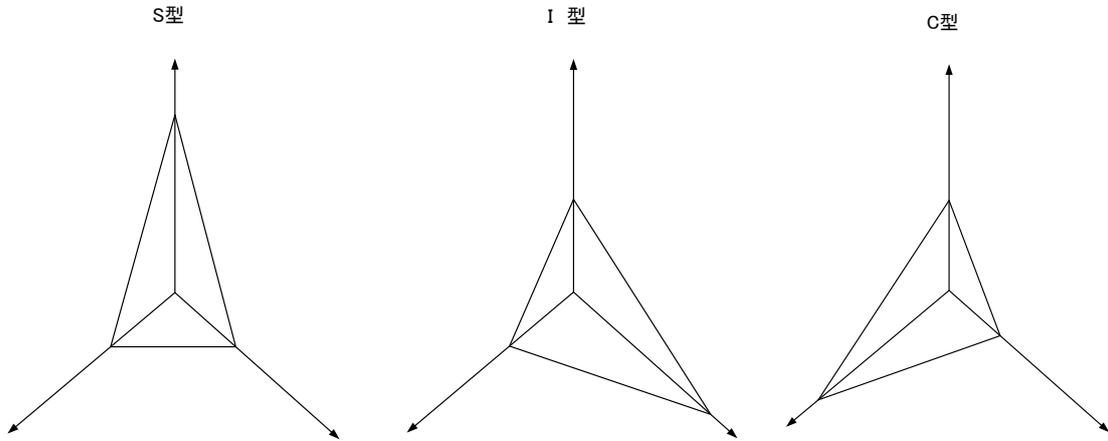
図表 1 グローバル社会的イノベーション生産システム



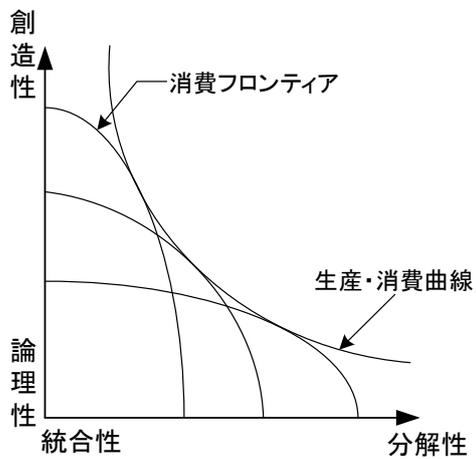
図表 3 Model of Freedom



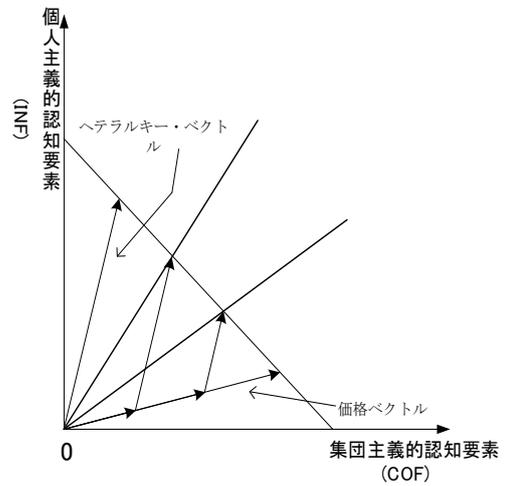
図表 2 イノベーション生産システムの3類型



図表 4 消費フロンティアと生産・消費曲線



図表 5 ヘテラルキー・ベクトルと価格ベクトル



図表 6 不確実性と知識取引の統治形態

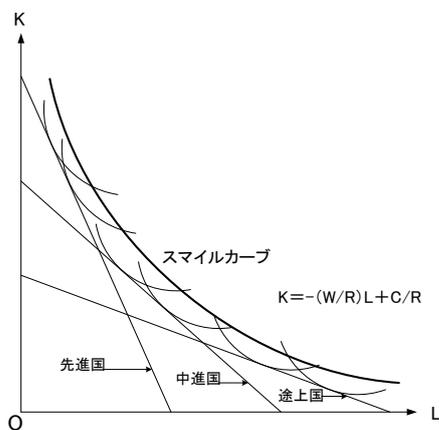
統治形態	知識の複雑性	記号化可能性	教授可能性	買い手の不確実性	意思決定の分権性	チーティングコスト / シャーキングコスト
市場型	低	高	高	低	高	低
モジュラー型	↓	↑	↑	↓	↑	↓
リレーショナル型	↓	↑	↑	↓	↑	↓
拘束型	↓	↑	↑	高	↑	↓
ヒエラルキー型	高	低	低	—	低	高

資料：Kogut and Zander(1993)、天野倫文・中川功一・大木清弘著(2009)、Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005)、ヘナート著、訳(1998)、Ouchi(1979)を基に筆者作成。

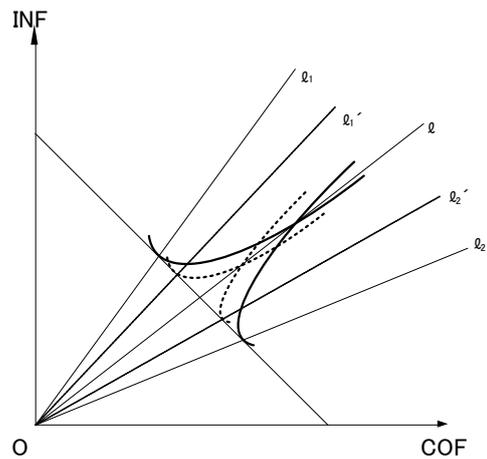
図表 7 国内及び国際生産と製品アーキテクチャー

		製品アーキテクチャー	
		インテグラル型	モジュラー型
製品アーキテクチャー	モジュラー型 (個人主義国)	細分性	創発性
	インテグラル型 (集団主義国)	細密性	創造性

図表 8 工程間国際分業と新スマイル・カーブ

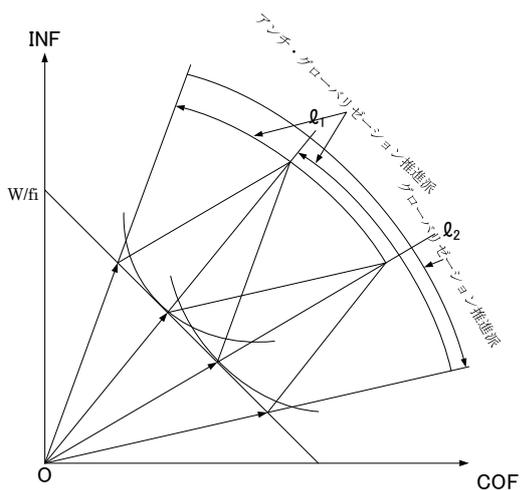


図表 9 等産出量曲線と生産シフト

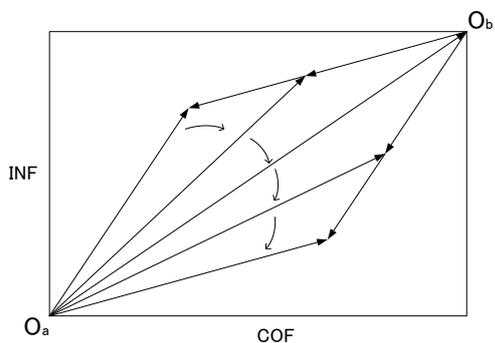


注：Robinson, R.D.ed.,(1987)p. xi.に基づき、作成。

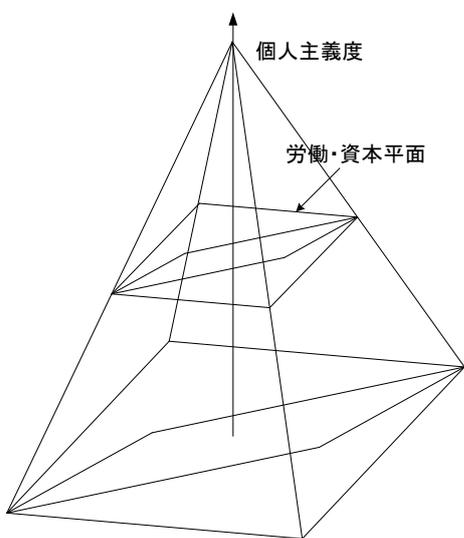
図表 10 ゲマワットのワールド 3.0 と通時的国際分業



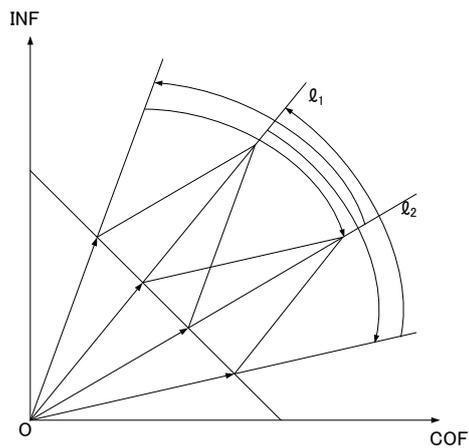
図表 11B. 比較優位化・比較劣位化プロセス



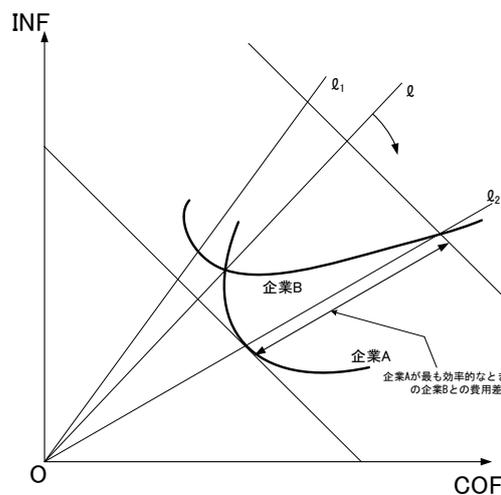
図表 13 水平・垂直統合経済モデル



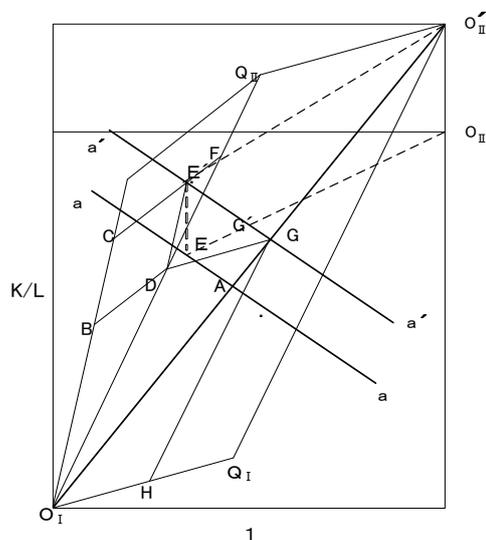
図表 11A. 共時的国際分業



図表 12 企業の統治形態の転換



図表 14 垂直統合経済モデル



[注]

1. 本稿は、主に拙著(2012)(2014)(2017)に基づき、2018年10月18日東京国際大学グローバル・ファカルティ・セミナーで行った拙者報告「グローバル・ガバナンスと折衷パラダイム—国家・企業・人物像に対する認知的アプローチ」、拙著「成熟した国際社会とタイの開発」(OECD 開発センター著、拙訳(2019)、訳者あとがき)に依拠している。また完全競争世界でのガバナンスを展開するに当たり、日本国際問題研究所(2019)p.31に倣い、経済グローバルガバナンスと経済を頭に付けている。
2. R.E.ケイブズ/R.W.ジョーンズ、訳(1996)、第7章7.3節参照。
3. 詳細は拙著(2017)参照。垂直統合経済モデルについては拙著(2008)に詳しい。
4. 生田(2017)では、SDGsの17目標169ターゲットに国際的に重視される課題のほとんどが網羅されているとしているが、またこれにより社会経済ビジョンも市場機会として具体的に把握できる。
5. G.ヘドランド(1989)
6. 『新興諸国市場戦略論・終章』
7. 社会的イノベーション生産システムについてはブルーノ・アマール(2003)訳書、第3章3.3節参照。ここではH.C.トリアンディス(1995)に倣い、個人主義度を個人主義的認知要素(INF)と集団主義的認知要素(COF)の二つの要素の組み合わせによって表現している。
8. 拙著(2017)参照。ジャン・フランソワ・ヘナート(1993)では、市場と企業という二つの経済制度において後者にもまた市場が存在するとしている。
9. アマール(2003)、訳書第2章2.1.2節参照。
10. 例えば、琴坂(2014)が第3章で指摘するように、OECD 多国籍企業行動指針の多国籍企業の定義に示唆されるように、現在は、一つの企業からは全体像が見えない時代であり、価値連鎖、複数の企業の集合体として国内企業も国際企業も捉えるべきである。
11. 日本経済新聞、2020年2月1日夕刊
12. 2020年のダボス会議では資本主義の定義を巡り、ステイクホルダー資本主義の方向性が共有されている(日本経済新聞、2020年1月23日)。こうした姿勢の変化は個人主義的で対話の多く必要とされる欧米社会では特に重要である。
13. 本稿で国家像を始めとした主体像を表す要素間の関係は、ダニ・ロドリック(2011)の主張する世界経済の政治的トリレンマと基本的考え方は似ているかもしれない。
14. 「絶対優位を結集した協業」については、琴坂将広(2014)第7章参照。競争優位世界では各主体の絶対優位分野への特化によって比較生産費差が拡大し、分業の利益も拡大されると考えられる。
15. モデル・オブ・フリーダムについては、森健(2016)に詳しい。
16. 2軸については、門永宗之助・談(2003)を参考にしている。またカール・グスタフ・ユングの考え方に依拠するものでもある。ここでの図は拙著(2012)参照。
17. 需要の細密化弾力性とは、分解により細密化を1%進めたときの需要の変化す

- る%を表す。供給主体と需要主体は対称的に多様で、連続的に需要が生じ生産が行われると仮定する。また分解の細密化弾力性は常に1と仮定できるかもしれない。
18. 消費者についても正規分布的に存在すると仮定する。フォンス・トロンペナルス／チャールズ・ハムデン・ターナー(1993)第3章第4節では、各国で価値規範は正規分布的拡がりを持つと述べている。大学入試の偏差値も正規分布に従うことを考え、ランクサイズルール等による価値規範の分布への影響は考えないものとする。
 19. 認知とは仮説を立てることであることを踏まえ、個人主義的認知要素と集団主義的認知要素を使い個人主義度を表現している。これについては、拙著(2017)参照。
 20. ここでの記述は、ジャン・フランソワ・ヘナート(1993)を基に加筆、訂正してまとめている。
 21. これについては、田口芳昭(2015)に詳しい。
 22. 天野倫史・中川功一・大木清弘著「インテグラル型企業のグローバル組織統合」(新宅純二郎・天野倫史編(2009)、第12章)参照。
 23. 新スマイルカーブは、世界銀行グループ、ジェトロ・アジア経済研究所、経済開発協力機構(OECD)、対外経済貿易大学 GVC 研究院、世界貿易機関(WTO)編著『グローバル・バリューチェーン・レポート』刊行記念セミナー(2017年8月29日)での猪俣哲史報告資料、猪俣哲史(2019)を参考にしている。また図の左右対称性については、佐藤仁志『技術革新と労働』ジェトロ・アジア経済研究所専門講座、2017年12月26日から示唆を得ている。本稿では完全競争を仮定しているが、これは第4章で示す水平・垂直統合経済モデルに示唆されている。
 24. チューニング・コスト及びシャーキング・コストでは相対的に割高な側を節約する形で統治形態が選択されるが、後者の割高感が強まる中、市場型への切り替えが進んでいる。
 25. 個人主義的認知要素(Individualistic Cognitive Factor)はINF、集団主義的認知要素(Collectivistic Cognitive Factor)はCOFと略して表現している。
 26. 各国の需要を二つのセグメントに分けたとき、セグメントの規模がその国の個人主義度を反映して2国間で異なる状況を想定している。グローバル市場では国家間でセグメントを分担する形で分業している。
 27. 伊藤元重・大山道広(1985)でも規模の経済性に基づく分業論の展開で、規模の経済性下での完全競争を仮定しており、本稿もこれに倣っている。
 28. 例えば、統一関税は政策により比較優位を歪めないことを目的とするものであり、消費税等も同様の作用があると考えられる。OECD編著(2005)Box2.2参照。
 29. 国家や地域も基本的には自由に活動できるが、企業や人間に対してその活動はより長期的で安定的である。
 30. 藤本隆宏(2013)、p.157参照。
 31. さらに、現実の競争世界では、転換点を挟んで参入阻止価格的に価格付けが行われなければ、利幅によって両国主体間での生産が重なって行われることも考えられる。そ

の場合、生産の転換点よりもⅡ国の生産開始が早期化したり、Ⅰ国からの生産シフトが遅れたりすることとなる。

32. 集団主義国である日本では起業環境が整えられたとしてもそれ程、社会的リスクが容認される訳ではない。オブジェクト志向的な企業や人間であれば個人主義国での起業が効率的である。
 33. 知の多元性を担う個人主義国の場合、分散型かつオープン型の制度構造を備え、モジュラー型サービスを効率的に生産できるのに対し、集団主義国の場合には、集团的かつクローズドな制度構造の下、インテグラル型サービスを得意とする。
 34. 一条和生・野村総合研究所グローバルマネジメント研究チーム編(2017)第1章参照。
 35. 例えば、森健(2016)参照。
 36. 猪俣哲史(2019)、pp.148-149、コラム6-1では、サプライチェーンの高度化には、製品の高度化、生産システムの高度化、生産機能の高度化の3つがあるとしている。
 37. 門田清著(2019)「成熟化した国際社会とタイの開発」(OECD開発センター(2018)、訳者あとがき)参照。また筆者が2019年8月3日開催の東京国際大学オープンキャンパスで担当した体験授業でも国際社会の成熟化について触れている。木村福成(2016)「生産ネットワークとメガFTAs」(木村福成／大久保敏弘／安藤光代／松浦寿幸／早川和伸(2016))ではASEAN・東アジアの開発戦略とグローバル・バリューチェーンとの関わりを政策論との関係で述べており、参考になる。
 38. 現在、MaaS等、as a Serviceとして多様なサービス展開が期待されている。此本臣吾(2019)参照。
 39. 田口芳昭(2015)に詳しい。
 40. 柳川範之・新井紀子・大内伸哉(2016)、平野繁臣(2000)参照。
 41. 清川寛(2016)、福田佳之(2006)、今井賢一／総合研究開発機構(1992)序章参照。
 42. 20世紀においてエリック・ボムズボーム(2013)は黄金の時代を1945年～1975年の期間としている。21世紀にも現在の保護主義的な時代を乗り越えた先に同様の黄金の時代を迎えることが予想される。
- ❖2020年2月10日、p.14、2-3行に(情報技術による労働投入量の低減により資本集約度の上昇が予想されるが、ここでは簡略化のため一定とする)とする文章を追記している。
- ❖2020年2月11日、p.14、21-25行の文章で追記、訂正を行っている。

【参考文献】

- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No.219』、2013年12月／2014年1月合併号
- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No.223』、2014年5月号
- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No.242』、2015年12月号
- アジア経済研究所編『アジア研究ワールド・トレンド No.260』、2017年6月号

天野倫文著「新興諸国市場戦略の諸観点と国際経営論—非連続な市場への適応と創造—」
（『国際ビジネス研究第2巻第2号』国際ビジネス研究会、2010年）

天野倫文／新宅純二郎／中川功一／大木清弘編『新興諸国市場戦略論』有斐閣、2015年

アンソニー・ギデンズ著(2000)、訳『第三の道とその批判』晃洋書房、2003年

青木昌彦著『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社、1995年

青木昌彦著『コーポレーションの進化多様性』NTT出版、2011年

荒井一博著『文化の経済学』文春新書、2000年

ブルーノ・アマブル著(2003)、訳『五つの資本主義』藤原書店、2005年

千葉忠夫著『格差と貧困のないデンマーク』PHP新書、2011年

張航著「人材の国際的流動—世界の潮流と東アジアの現状」東京国際大学修士論文、2015年1月

クリストファーA.バートレット／スマントラ・ゴシヤール著(1997)、訳『個を活かす企業』ダイヤモンド社、2007年

ダニ・ロドリック著(2011)、訳『グローバリゼーション・パラドクス—世界経済の未来を決める三つの道』白水社、2013年

ダグラス・C・ノース著(1991)、訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年

ダグラス・C・ノース著(1981)、訳『経済史の構造と変化』日経BP社、2013年

David Dollar, Jose Guilherme Reis, and Zhi Wang ed., Global Value Chain Development Report 2017 Measuring and Analyzing the Impact of GVCs on Economic Development, the World Bank, the WTO, the Institute of Developing Economies (IDE-JETRO), the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and the Research Center of Global Value Chains at the University of International Business and Economics.

デロイト・トーマツ・コンサルティング編『アジアヘッドクォーター特区が日本を変える—東京発のイノベーション戦略を描け—』プロGRESS、2013年

エマニュエル・トッド著、訳『問題は英国ではない、EUなのだ』文藝春秋、2016年

江夏健一／桑名義晴／IBI国際ビジネス研究センター著『理論とケースで学ぶ国際ビジネス三訂版』同文館出版、2012年

エリック・ホブズボーム著(2013)、訳『破断の時代』慶應義塾大学出版会、2015年

フェルナンド・カサド・カニエケ／スチュアート・L・ハート編著(2015)、訳『BoPビジネス3.0』英治出版、2016年

フィリップ・コトラー著(2015)、訳『資本主義に希望はある』ダイヤモンド社、2015年

フォンス・トロンペナルス／チャールズ・ハムデン・ターナー著(1993)、訳『異文化の波』白桃書房、2001年

藤本隆宏著『現場主義の競争戦略』新潮新書、2013年

藤田友敬編『ソフトローの基礎理論』有斐閣、2008年

福田佳之著「欧米のイノベーション政策に学ぶ日本の科学技術戦略のあり方」（『経営セン

サー』東レ経営研究所、2006年6月)

G・ホフステード/G・Jホフステード/M・ミンコフ著(2010)、訳『多文化世界』[原書第3版]有斐閣、2013年

Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005), "The governance of global value chains", *Review of International Political Economy*

グンナー・ヘドランド著(1993)「ヒエラルキーの諸仮定とヘテラルキー：多国籍企業マネジメントへのその応用」(スマントラ・ゴシャール/D.エレナ・ウエストニー編著(江夏健一監訳、IBI 国際ビジネス研究センター訳)『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年、第9章)

ハーバート・A・サイモン著(1945)、訳『経営行動』ダイヤモンド社、2009年

ハーバート・A・サイモン著(1969)、訳『システムの科学・第3版』パーソナルメディア、1999年

長谷川信次著『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』同文館、1998年

H.C. トリアンディス著(1995)、訳『個人主義と集団主義』北大路書房、2002年

平野繁臣著『地域経営学のススメ』経済産業調査会、2000年

一条和生・野村総合研究所グローバルマネジメント研究チーム編『グローバル・ビジネス・マネジメント』中央経済社、2017年

イアン・ブレマー著(2010)、訳『自由市場 国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞出版社、2011年

池部亮/藤江秀樹編著『分業するアジア』ジェトロ、2016年

生田孝史「SDGs時代の企業戦略」(『研究レポート No.437』富士通総研経済研究所 2017年3月)

今井賢一/総合研究開発機構著『21世紀型企業とネットワーク』NTT出版、1992年

猪俣哲史著『グローバル・バリューチェーン』日本経済新聞出版社、2019年

伊藤元重・大山道広著『国際貿易』岩波書店、1985年

Jay B. Barney (1986) "Organizational Culture: Can It Be a Source of Sustained Competitive Advantage?" *Academy of Management Review*. 11: 656-665.

ジェトロ編著『ジェトロセンサー』2004年3月号

ジャン・フランソワ・ヘナート著「多国籍企業におけるコントロール：価格とヒエラルキーの役割」(スマントラ・ゴシャール/D.エレナ・ウエストニー編著(1993)、訳(1998)、第7章)

上智大学 100周年記念ソフィアシンポジウム「人の移動と地域統合高度人材獲得に向けたEUの地域戦略—アジア・日本への示唆」2013年12月14日での配布資料

門永宗之助・談「マッキンゼー：プロフェッショナルリズムの本質」(『Harvard Business Review』ダイヤモンド社、May 2003)

門田清著「企業のグローバル化と国際分業」(『福山平成大学経営学部紀要』第2号、1997年)

門田清著「世界経済システムと多国籍企業理論」(国際経済学会第49回関西支部総会、2007年)

門田清著「国際貿易論と国際ビジネス」(江夏健一／長谷川信次／長谷川礼編『国際ビジネス理論』中央経済社、2008年、第8章)

門田清著「グローバル社会における有機的連携—国際分業論に対する産業組織論的アプローチと日本及び新興大国の在り方」日本国際経済学会・関東支部HP、2012年12月

門田清著「持続可能な発展と産業内分業モデル—グローバル資本主義における国際分業の根拠」日本国際経済学会・関東支部HP、2014年7月

河合 隼雄著『ユング心理学入門』培風館、1967年

川俣雅弘著『経済学史』培風館、2016年

経済産業省『通商白書』大蔵省印刷局、1992年

経済産業省『通商白書』大蔵省印刷局、1993年

菊澤研宗著『比較コーポレート・ガバナンス論』有斐閣、2004年

金俊昊著『国際統合論』日本評論社、2013年

木村福成／大久保敏弘／安藤光代／松浦寿幸／早川和伸著『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会、2016年

清川寛著「わが国における知的財産権を巡る動向とその評価」(RIETI Discussion Paper Series、2016年)

此本臣吾講演「デジタルが変える産業の未来」NRI 未来創発フォーラム 2018、2019年

琴坂将広著『領域を超える経営学』ダイヤモンド社、2014年

功刀達朗／野村彰男編著『社会的責任の時代』東信堂、2008年

黒岩郁雄編『「東アジア統合とその理論的背景」調査研究報告書』アジア経済研究所、2012年

水町勇一郎編『個人か集団か？変わる労働と法』勁草書房、2006年

森健著『グローバル経営の要としての異文化協調力—ビジネスカルチャーの可視化と融和に向けて』野村総研・知的資産創造、2016年7月号

中山信弘／小寺彰／道垣内正人編『国際社会とソフトロー』有斐閣、2008年

日本国際問題研究所『戦略年次報告 2019』、2019年

日本比較経営学会編『会社と社会』文理閣、2006年

野中郁次郎著『知識創造の経営』日本経済新聞社、1992年

OECD 編著(2005)、門田清訳『世界経済の潮流とインベストメント』明石書店、2006年

OECD 編著(2008)、門田清訳『科学技術人材の国際流動性』明石書店、2009年

OECD 開発センター編著(2010)、門田清訳『OECD 世界開発白書』明石書店、2011年

大石芳裕／桑名義晴／田端昌平／安室憲一監修、多国籍企業学会著『多国籍企業と新興諸国市場』文眞堂、2012年

翁百合／西沢和彦／山田久／湯元健治著『北欧モデル』日本経済新聞出版社、2012年

R.E.ケイブズ／R.W.ジョーンズ著(1985)、訳『国際経済学入門・国際貿易編』多賀出版、1996

年

Robinson,R.D.ed.,Direct Foreign Investment-Costs and Benefits.Praeger,1987

リチャード・ドブス／ジェームズ・マニーカ／ジョナサン・ウツェル著(2016)、訳『マッキンゼーが予測する未来』ダイヤモンド社、2017年

ロナルド・H・コース著(1988)、訳『企業・市場・法』東洋経済新報社、1992年

笹谷秀光著『協創力が稼ぐ時代』Nana ブックス、2015年

酒井良清／鹿野嘉昭著『金融システム第4版』有斐閣アルマ、2011年

三和総合研究所国際本部企業戦略室著『グローバル・ビジネス重点戦略ノート』ダイヤモンド社、2000年

進藤栄一著『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書、2007年

新宅純二郎／天野倫文編『ものづくりの国際経営戦略』有斐閣、2009年

スマントラ・ゴシャール／D・エレナ・ウエストニー編著(1993)、訳『組織理論と多国籍企業』文眞堂、1998年

組織学会編『組織論レビューⅠ』白桃書房、2013年

組織学会編『組織論レビューⅡ』白桃書房、2013年

総合研究開発機構／今井賢一編著『21世紀型企業とネットワーク』NTT出版、1992年

田口芳昭著『なぜ日本企業は真のグローバル化ができないのか』東洋経済新報社、2015年
多国籍企業研究会創立30周年記念大会レポート「21世紀型多国籍企業の新潮流」(『世界経済評論』2003年5月号)

田中鮎夢著『新々貿易理論とは何か』ミネルヴァ書房、2015年

谷本寛治著『CSR企業と社会を考える』NTT出版、2006年

タルン・カナ／クリシュナ・G・パレプ著(2010)、訳『新興国マーケット進出戦略』日本経済新聞出版社、2012年

寺尾敦著「認知アーキテクチャの理論による脳の構造と機能の解明」電子情報通信学会誌 Vol.98, No.12, 2015

富浦英一著『アウトソーシングの国際経済学』日本評論社、2014年

統合研究開発機構『ガバナンス改革の総合戦略』総合研究開発機構、2005年

浦田秀次郎／深川由起子編『東アジア共同体の構築2 経済共同体への展望』岩波書店、2007年

若森章孝著『新自由主義・国家・フレキシキュリティの最前線』晃洋書房、2013年

安室憲一著「多国籍企業と新興諸国市場」(大石芳裕・桑名義晴・田端昌平・安室憲一監修／多国籍企業学会著『多国籍企業と新興諸国市場』文眞堂、2012年)

安室憲一著「21世紀型グローバル成長戦略のロードマップ」(『国際ビジネス研究第2巻第2号』国際ビジネス研究学会、2010年)

柳川範之・新井紀子・大内伸哉著「AI時代の人間の強み・経営のあり方」(『NIRA オピニオンペーパーNo.25』、2016年)

(2020年2月7日提出)